

2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7041 URL https://www.crgh.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 康浩
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長 (氏名) 福原 将之 (TEL) 03-6302-0834
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	9,069	△18.8	64	△61.9	39	△77.0	△12	—
2023年9月期第2四半期	11,170	3.4	167	△48.8	170	△45.7	106	△49.4

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 △14百万円(-%) 2023年9月期第2四半期 107百万円(△49.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年9月期第2四半期	△2.21	—	—	—
2023年9月期第2四半期	19.43	—	19.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	7,055	—	3,110	—	44.0	—
2023年9月期	7,229	—	3,115	—	43.1	—

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 3,100百万円 2023年9月期 3,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	△6.8	300	164.7	280	160.4	60	35.0	10.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期2Q	5,484,000株	2023年9月期	5,484,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	126株	2023年9月期	126株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期2Q	5,483,874株	2023年9月期2Q	5,483,874株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)における我が国の経済は、大手企業を中心に業績が好調を示し、雇用環境にも改善が見られました。一方、政府の各種政策の効果もあり、賃金は上昇したものの、急速な物価高に追いつくまでには至らず、個人消費は軟調に推移しました。また、世界的な金融引き締めや地政学的リスクによる影響など先行きが不透明な状況が続いており、注視が必要です。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2024年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍で前期末より0.01倍悪化、完全失業率(季節調整値)は2.6%で前期末と同水準でした。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行業や、AI・RPA(注1)・OCR(注2)などを活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力の人材派遣業において、新規顧客の開拓と単価交渉に注力してまいりました。また、利益率の高い人材紹介業の売上を伸ばすべく、精力的に営業活動を行ってまいりました。さらに、拠点の統廃合による固定費の削減を始め、各種経費の抑制に努めてまいりました。しかしながら、人材派遣業、特にコールセンター派遣における大手顧客の需要減に加え、直接雇用化の傾向が続いており、案件の獲得に苦戦し、トップラインは前年同期比で減少する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,069百万円(前年同期比18.8%減)となり、事業部門別内訳は、人材派遣紹介事業が7,536百万円、製造請負事業が1,153百万円、その他事業が379百万円となりました。また、利益面では、営業利益が64百万円(前年同期比61.9%減)、経常利益が39百万円(前年同期比77.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失が12百万円(前年同期は106百万円の利益)となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。
2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が152百万円、流動資産その他が48百万円増加したものの、現金及び預金が209百万円、受取手形及び売掛金が123百万円、のれんが25百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が434百万円、1年内返済予定の長期借入金が18百万円増加したものの、短期借入金が359百万円、未払費用が137百万円、流動負債その他が152百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に、非支配株主持分が9百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が12百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は115百万円となりました。これは主に、売上債権の減少が123百万円、減価償却費が40百万円あったものの、未払費用の減少が137百万円、その他の減少が95百万円、未払消費税等の減少が93百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は193百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が169百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は99百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が359百万円、長期借入金の返済による支出が46百万円あったものの、長期借入れによる収入が500百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の通期の業績予想につきましては、前回公表（2023年11月14日付）いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,907	2,416,639
受取手形及び売掛金	2,086,941	1,963,903
その他	107,292	156,002
貸倒引当金	△1,067	△1,381
流動資産合計	4,819,073	4,535,164
固定資産		
有形固定資産	768,811	921,663
無形固定資産		
のれん	480,875	454,881
顧客関連資産	65,046	61,530
その他	92,618	75,411
無形固定資産合計	638,539	591,823
投資その他の資産		
投資有価証券	692,197	684,476
その他	313,244	324,213
貸倒引当金	△2,740	△2,320
投資その他の資産合計	1,002,701	1,006,369
固定資産合計	2,410,052	2,519,857
資産合計	7,229,126	7,055,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,317	65,950
短期借入金	1,800,000	1,441,000
1年内返済予定の長期借入金	6,336	25,000
未払法人税等	53,769	62,955
未払費用	1,179,124	1,041,926
賞与引当金	97,606	94,707
株主優待引当金	12,584	17,725
契約負債	10,080	16,577
その他	833,221	680,623
流動負債合計	4,046,041	3,446,467
固定負債		
長期借入金	40,498	475,000
その他	26,736	22,748
固定負債合計	67,234	497,748
負債合計	4,113,275	3,944,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,255	442,255
資本剰余金	672,542	672,542
利益剰余金	2,001,163	1,989,044
自己株式	△111	△111
株主資本合計	3,115,850	3,103,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△2,765
その他の包括利益累計額合計	—	△2,765
非支配株主持分	—	9,837
純資産合計	3,115,850	3,110,804
負債純資産合計	7,229,126	7,055,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,170,778	9,069,283
売上原価	9,060,816	7,124,560
売上総利益	2,109,961	1,944,722
販売費及び一般管理費	1,942,011	1,880,671
営業利益	167,950	64,051
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	259
有価証券利息	2,005	—
助成金収入	8,716	1,236
その他	1,296	795
営業外収益合計	12,028	2,290
営業外費用		
支払利息	3,583	5,350
投資事業組合運用損	3,703	4,276
支払手数料	—	12,550
シンジケートローン手数料	1,684	1,645
事務所移転費用	—	3,112
その他	317	206
営業外費用合計	9,288	27,142
経常利益	170,690	39,199
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20,537
特別損失合計	—	20,537
税金等調整前四半期純利益	170,690	18,661
法人税、住民税及び事業税	75,755	58,620
法人税等調整額	△12,530	△27,877
法人税等合計	63,224	30,742
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107,466	△12,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	936	37
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	106,530	△12,118

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107,466	△12,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,765
その他の包括利益合計	—	△2,765
四半期包括利益	107,466	△14,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,530	△14,883
非支配株主に係る四半期包括利益	936	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,690	18,661
減価償却費	36,449	40,247
のれん償却額	14,216	25,993
顧客関連資産償却額	—	3,516
投資事業組合運用損益(△は益)	3,703	4,276
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,537
助成金収入	△8,716	△1,236
有価証券利息	△2,005	—
シンジケートローン手数料	1,684	1,645
事務所移転費用	—	3,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△310	△106
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,087	△2,898
株主優待引当金の増減額(△は減少)	8,964	5,141
受取利息及び受取配当金	△9	△259
支払利息	3,583	5,350
売上債権の増減額(△は増加)	△135,967	123,037
仕入債務の増減額(△は減少)	1,955	12,632
未払金の増減額(△は減少)	△20,759	△27,682
未払費用の増減額(△は減少)	96,227	△137,197
未払消費税等の増減額(△は減少)	△113,915	△93,257
その他	△71,426	△95,524
小計	△20,722	△94,010
利息及び配当金の受取額	2,014	259
利息の支払額	△3,669	△5,366
助成金の受取額	8,716	1,236
法人税等の支払額	△76,485	△43,936
法人税等の還付額	22,430	26,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,715	△115,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,994	△169,376
投資有価証券の取得による支出	△79,582	△20,447
無形固定資産の取得による支出	△8,482	△6,000
子会社株式の取得による支出	△500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,341	△3,990
敷金及び保証金の回収による収入	5,009	6,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△584,497	—
その他	△115	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,504	△193,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	950,000	△359,000
長期借入金の返済による支出	△7,146	△46,834
非支配株主からの払込みによる収入	—	9,800
シンジケートローン手数料による支出	△1,684	△2,200
その他	△3,916	△2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,252	99,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,032	△209,298
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,200	2,624,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,201,232	2,415,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社グループは、2024年4月30日開催の取締役会において株式会社クレイリッシュの発行する全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クレイリッシュ

事業の内容：事業者向けの金融事業、不動産のリース事業、売掛債権の売買事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、人材派遣紹介事業を主力とするヒューマンリソースサービス、採用・事務代行や製造請負等のアウトソーシングサービス、業務のデジタル化・自動化をサポートするITソリューションサービス等を展開する総合人材サービス企業です。近年では、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材といった潜在労働力の活用促進や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力しております。また、専門的なサービス領域の拡充として通訳・翻訳サービスに加え、グローバル展開を検討されている企業のサポートも新規事業として開始しております。

当社グループでは、関わる全てのステークホルダーと共に幸せな未来を目指すことをミッションとして掲げ、「成長を愉しもう。」という企業理念のもと、少子高齢化に伴う構造的な人手不足に起因する様々な課題解決のため、多様化する雇用の在り方・働き方に順応することが可能となる様々な新規サービスを提供し続けております。また、更なる社会貢献度の向上を図るため、日々、サービス品質の改善に取り組み、高品質なサービスの提供に努めております。

対象会社である株式会社クレイリッシュは、主として事業者向けの貸金業を営んでおり、資金繰りを支える手形割引や無担保融資、不動産担保融資等の様々なニーズに対応したサービスを展開しております。専用のアプリによる手形割引の手続きの効率化や、AIを活用した不動産の時価評価の査定などDX化に関する取り組みも推進することで、迅速な事業運営体制を整えております。2001年の設立以来、商圏は全国に展開しており、安定的な収益体制と長年の実績により、顧客や取引先から高い評価を得ております。

当社グループが持つ強固なネットワークを有効活用することで、対象会社の与信力強化及び調達余力の拡大に繋げ、全国の資金を必要としている事業者に対しての資金提供が可能になります。資金調達手段が限定的である中小零細企業もしくは成長過程にある事業者への適切な資金供給は、今後の日本経済発展の為に肝要であると考えており、社会的にも意義の強い事業であると確信しております。また、当社グループと株式会社クレイリッシュの顧客基盤の共有による相互送客により、人材関連サービス・BPO・ITソリューション・M&A仲介・資金提供といった事業者へのきめ細かいサービスの提供が可能になると考えております。将来的には、対個人向け融資・新興企業向け融資・海外企業向け融資など、両社の知見を活かした新規事業の構築も視野に入れることができ、これらの相乗効果により「働きがいも経済成長も」というSDGsにも寄与しながら両社の企業価値向上が可能であると判断し、両社にて協議を行ってきた結果、連結子会社化を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2024年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	900百万円
取得原価		900百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 61百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。